

LE NOUVEAU MANIFESTE CONVIVALISTE

# 新・共生主義

共生主義か、さもなくば野蛮か

## 宣言

「アメリカを再び偉大に」「ロシアを、中国を再び偉大に」——このアイデンティティの承認闘争——は、これまで世界が継承してきた道徳的・民主的なバランスを次々に破壊しつつある。世界は、新たな<万人の万人に対する闘争>の場と化し、その果てにあるのは野蛮の横行である。

共生主義者連合 (Les convivialistes associés) 著

ロマリク・ジャネル / 青木三郎 訳

地球システム・倫理学会

新・共生主義宣言 ― 共生主義か、さもなくば野蛮か ―

原著：Convivialisme ou Barbarie

著者：Les convivialistes associés

出版社：Le Bord de l'Eau

翻訳：ロマリク・ジャネル (Romaric Jannel)

青木三郎 (Saburo Aoki)

発行：地球システム・倫理学会 (Japan Society for Global System and Ethics)

発行日：2026年3月28日

本書は、著者の正式な許可のもとに作成された日本語訳であり、非営利目的で無償公開される。

著作権は原著者に帰属する。

© Les convivialistes associés

© 2026 Japan Society for Global System and Ethics

Traduction japonaise réalisée avec l'autorisation des auteurs.

Diffusion gratuite et à des fins non commerciales.

## 目次

まえがき	普遍的相互依存宣言に向けて ..... 4
序 論	なぜ〈新・共生主義宣言〉なのか ..... 6
第1章	〈新・共生主義宣言〉において何が新しいのか..... 11
第2章	経済・環境課題 ..... 14
第3章	イデオロギー的課題——いかなる普遍主義か ..... 19
第4章	人間学的課題——〈十全な人間〉とは何か ..... 22
第5章	民主主義の課題——いかなる民主主義か ..... 27
第6章	地政戦略的課題 ..... 31
結 論	世界市民議会へ ..... 35

## まえがき

### 普遍的相互依存宣言に向けて

この『新・共生主義宣言』の目的は、既存の宣言に、さらにもう一つ文書を付け足すことではない。私たちが目指しているのは、人類が生き延びるための、新しいダイナミックな運動を生み出すことにある。いま、私たちの地球と人類の未来は、さまざまな理由から、目を追うごとに暗雲が立ち込み、不確かなものになっている。経済、金融、軍事、科学技術の力は、かつてないほど巨大になり、相互の衝突が強まっている。自然は過剰に搾取され、地球温暖化が急速に進行している。こうした状況のもとで、私たちにはもはや多くの選択肢は残されていない。この状況悪化のあらゆる要因は、人間同士が争う〈万人の万人に対する闘争〉を助長し、人間は再び人間にとっての狼となり、社会をますます野蛮な状態へと否応なく押し流していくのである。まさに今——遅くとも今後数年のうちに——人類は、自分たちが何者であり、どこへ向かおうとしているのかを深く自覚することが求められている。私たちは、これからも力の拡大を追い求め続け、より巨大な支配力を手に入れる道を進むのか。その結果として、さらなる野蛮と、ほぼ確実な人類の破滅（あるいは大多数の破滅）の危険に身をさらすのか。それとも、自らの力を抑制し、それを共通の人類益のために駆使する意志と能力を示すことができるのか。

では、いったい人類はどのようにして、自らを深く自覚する存在になれるのだろうか。それは、決して個々人の意見をただ寄せ集めて達成されるものではない。人類の〈意識〉が問われている以上、現時点で考えうる可能な道は、著名で、影響力をもつ、知的・道徳的・科学的・宗教的分野において最も指導的役割を担う人々、すなわち、世界のさまざまな文化圏に固有な伝統を代表する人々が出会い、対話する場を築くことである。こうした人々は、それぞれの文化の中で、幾世紀にもわたって積み重ねられてきた思索の成果を体現している人々である。暴力を抑え、人間同士の全面的な争いを避ける方法の思索の積み重ねなのである。

確かに、言葉は武器に比べれば弱く、善意だけでは世界は変わらない。しかし、こうした人々が一堂に会し、人間には何を欲し、企てることが許されるのか、逆に、何をしてはならないのか、という問題について、最低限の合意に到達できたならば、それは世界に大きな衝撃をもたらすことになるだろう。その衝撃は、やがて抗いがたい力をもった大きなうねりとなっていくだろう。この衝撃波は、私たちが、すべての人間同士、そして人類と自然とのあいだに張りめぐらされた、普遍的な相互依存関係を明確に理解するによって強まっていく。この相互依存関係には、誰一人として例外はない。

では、誰がこれらの人物を選び、どのような基準で選ぶのか。この問いにあらかじめ用意された正解はない。現時点でできることは、共通の人類益のために活動している NGO やネットワークに、このダイナミックな運動への参加を呼びかけることだけである。参加を通じて各ネットワークは、「人類に未来があるとするならば、しかも輝かしい未来があるとするならば、何が許され、何が許されないのか」という問いに対して、自らの独自の認識をさらに洗練し、提言していく。こうして作成された文書は、将来開かれる対話の場に向けた準備文書となり、その対話は<普遍的相互依存宣言>へと結実することになるだろう。

この『新・共生主義宣言』は、そのような準備文書の一つである。私たちはこれを、他の同様の文書と対話するための一提案として位置づけるものである。

## 注記

人類の道德規範に関する議論を、少数の賢者に委ねることに不安を感じる人もいるだろう。その点については、次のように答えたい。真の賢者ならば、明確に次のように示すことができる、と。すなわち、一たび一般原理が定められれば、それに続く具体的な事柄の決定は、善意ある普通の人々によってしか下されない。賢者たちの役割は、一般原理と、それがもつ基本的な意味を明らかにすることに限られており、それ以上でも、それ以下でもないのである。

## 序論

### なぜ〈新・共生主義宣言〉なのか

#### いかなる原理のもとで共に生きるのか

共生主義（コンヴィヴィアリズム）が何か論じることがあるとすれば、それは政策や制度の話以前に、「いかなる原理のもとで人は共に生きるのか」という問題である。共生主義とは、互いに対立しながらも、殺し合うことなく、共に生きていくための哲学である。突き詰めれば、それは、あらゆる宗教や哲学が長い歴史のなかで一貫して問い続けてきた根本問題である。今日、人類がかつてない混乱の中にある大きな理由の一つは、どの思想に拠り所を求め、どこから生きる意味や力を得ればよいのかを見失ってしまったことにある。近代社会を支えてきた主要な政治思想——自由主義、社会主義、無政府主義、共産主義——はいまも存在している。しかし、これらはいずれも現在の世界を十分に理解し、ましてや未来の方向を示す指針としては、力を失いつつある。こうした〈大きな物語〉が廃れていくのを背景にして、台頭してきたのが新自由主義（ネオリベリズム）である。新自由主義は、いわば、あらゆる問題に対して通用する普遍的な解答であるかのように振る舞う。この答えは単純すぎるが、しかし一見すると有効に見える。それは次の二つの前提に立っているからである。

第一に、利益を追い求める欲望は善である。

第二に、社会は存在せず、存在するのは利益への欲望に突き動かされる個人だけである。

#### 虚構の誇りへの逃避

しかし、この二つの前提はいずれも誤っており、しかも有害である。これらをもたらすのは、社会的な人と人とのつながりの崩壊、万人の競争と対立の増長、絶対的権力者への渴望、そして取り返しのつかない環境破壊にほかならない。しかも、それらは、現実から乖離した金融エリートとその周囲をうろつく人々を除けば、人々の生をますます困難なものにしているため、人々の反動を引き起こすのである。社会的なつながりの喪失により生じる荒廃感、そして多くの場合には大多数の人々の経済状況の悪化によって生まれる絶望感に直面したとき、人々にとって唯一の処方箋に見えてしまうのが、ナショナリズムや人種主義、男性至上

主義、あるいは宗教的原理主義へと逃避することである。社会が崩壊し、居場所を見いだせないなら、自分たちの国家を可能な限り強くしよう。自分たちだけの社会をつくり直そう。ただし、それは自分たちと同じ肌の色をもち、同じ宗教を信じ、同じ国民的伝統を共有する人々だけの社会である。そして、自分たちとは異なる人々、異なる考えを持つ人々から私たちを守ってくれる独裁的な指導者に、未来を託そう――。

このような筋書きは、いまや世界各地で繰り返されている。新自由主義や自由至上主義（リバタリアニズム）のイデオロギーの覇権と、利子収入や投機に依存する資本主義の支配がもたらした荒廃は、経済と環境に関するさらなる規制緩和を推し進め、国家を解体しようとする指導者たちを権力の座に押し上げてしまうのである。一見すると矛盾しているように見えるが、有権者がより過激な新自由主義者を支持するのは、彼らがより強いナショナリズムや排他的な思想を掲げているからである。客観的に見れば、彼らは（短期的あるいは中期的には）大多数の人々の生活水準を低下させる原因となっている。しかし主観的には、「人生の意味を取り戻した」「生き甲斐を取り戻した」と感じさせる力がある。有権者は、その政策がもたらす実害を嘆きながらも――政策失敗は他者に責任転嫁する始末だ――、権力の座につくために提示された架空の救済策を後生大事に抱え続けているのである。ますます多くの社会が陥るこの悪循環のなかで、真理、人間の尊厳、正義といった価値は次々と壊れていく。事実や法、真実そのものが重要なのではなく、「自分が偉大だと感じられるかどうか」だけが問題になる。共生主義の目的は、文化や思想の違いを超えて多くの人が共有できるく共に生きるための原理を提示することによって、この袋小路から抜け出す道を示すことである。

### 共生主義の原理（再確認）

共生主義の原理は、特定の文化や地域に閉じたものではなく、普遍化できる可能性をもっている。その根拠は、これまでに発表された二つの共生主義宣言に寄せられた反響にある<sup>1</sup>。第二宣言には、33か国から、思想的・政治的な立場の異

---

<sup>1</sup> Manifeste convivialiste, *Déclaration d'interdépendance*, Le Bord de l'eau, Lormont, 2013. Internationale convivialiste, *Second Manifeste convivialiste. Pour un monde post-néolibéral*, Actes Sud, Arles, 2020.

（『共生主義宣言——相互依存宣言』ル・ボード・ド・ロー社（Le Bord de l'eau）、ロルモン、2013年。『国際共生主義連盟 第二共生主義宣言——ポスト新自由主義の世界へ』アクト・シュッド社（Actes Sud）、アルル、2020年。）

なる約 300 名の知識人が署名した。〈相互依存宣言〉と副題が付けられた第一宣言は、中国・日本・韓国の著名な哲学者たちの関心を集め、中国では古代思想の〈共生〉（ゴンシェン）、日本では〈共生〉の概念との共鳴が指摘された。両宣言はいずれも、十数言語に翻訳されている。長年の議論を通じて、共生主義に賛同する知識人や活動家たちは、人間社会が〈生きるに値する〉ものであるために、すなわち持続可能であるために不可欠な 5 つの原理と、一つの定言命法に合意した。

### ① 自然性共有の原理

人間は、自然の外に生きている存在ではない。ほかのすべての生き物と同じように、自然の一部として生き、自然と相互に依存している。だからこそ、人間には自然を守り、大切にすることがある。自然を敬わなければ、人間は身体的生存に加えて、倫理的土台そのものをも危うくすることになる。

### ② 人間性共有の原理

肌の色、国籍、言語、文化、宗教、富、性別や性的指向の違いを超えて、人類はただ一つであり、一人ひとりの人間性は等しく尊重されなければならない。

### ③ 社会性共有の原理

人間とは社会的な存在であり、人間にとっての最大の富とは、さまざまな規模や性質の諸団体、社会、あるいは共同体の中で、相互に培われる具体的な関係の豊かさ（富）にほかならない。

### ④ 正当な個人化の原理

上述の 3 つの原理を尊重した上での正当な政治とは、すべての人のかけがえのない個性が正当に認められるようにする政治である。それは、自らの能力、行動する力を最大限に展開し、他者の個性を損なうことなく、そこに同等の自由を見る立場に立つことにより可能となるものである。「自分さえよければいい」という自己中心的な態度、〈万人の万人に対する闘い〉に至った個人主義とは異なり、この個人化（アンディヴィデュアション）の原理は、他者および自然との相互依存を重んじつつ、自らのかけがえのない固有性を十全に生きようとする個人に対してのみ、その価値を認めるのである。

## ⑤ 創造的対立の原理

すべての人間は、それぞれ自らのかけがえのない固有性を発現させることを使命としている以上、人間同士が対立するのは当然のことである。しかし、その対立が正当なものと言えるのは、それが、ライバル関係を破壊的なものではなく、豊かなものへと変える人間性の共有・社会性の共有・自然性の共有という枠組みを損なわないかぎりにおいてである。その枠組みが守られてこそ、競争や対立は破壊ではなく、創造へと向かうのである。

以上の諸原理に、以下の定言が付随する。

### 定言命法：ヒュブリス（傲慢）を制御せよ

競争や対立が共通の善に役立ち、野蛮やブルータリズム（粗暴な力主義）へと墮してしまわないための第一条件は、それが全能への欲望や過度な拡大、すなわちヒュブリス（傲慢な慢心）から脱することにある。ましてや、プレオネクシア（他者より常により多くを所有したいというあくなき欲望）に支配されてはならない。この条件が満たされてはじめて、対立は相手を打ち負かすための争いではなく、よりよく協力するための切磋琢磨（エミュレーション）へと変わる。別の言い方をするならば、自分の力に見合ったかたちで創造性を発揮し、自他双方のニーズを満たすことで卓越しようと努めることは、極めて推奨されるべきことなのである。

共生主義者たちは、提唱する5つの原則のうち4つが、近代の四大政治イデオロギーの核心を簡潔に言い表していることに、少しずつ気づき始めた。人間性共有は共産主義、社会性共有は社会主義、正当な個人化はアナキズム、創造的対立は自由主義の核心に対応しているのである。それに対して自然性共有の原則は、エコロジー思想の中心軸となるのだが、現状ではエコロジー思想はいまだ真の意味での〈政治哲学〉へと脱皮できずに模索を続けている。おそらくエコロジー思想は、共生主義（あるいはエコ共生主義）へと進化することでしか政治哲学として成熟することはできないだろう。

ヒュブリス（傲慢）を制御せよという命法は、実際にはメタ原理、すなわちすべての原理を貫く原理である。それは他のすべての原理に行き渡り、必然的にそれらを調整し、行き過ぎを防ぐための歯止めとして機能している。なぜなら、どの原理であっても、他の原理によって制御されることなく極端に押し進められれば、容易にその反対へと転じてしまうからである。たとえば、自然への愛や抽象

的な人類への愛は、具体的な人間への憎悪へと変わりうる。社会性共有は、コーポラティズムや縁故主義、ナショナリズム、排他的な共同体主義、さらには人種主義へと墮してしまふ危険がある。また正当な個人化は、他者に無関心な個人主義や、無政府資本主義（アナルコ・キャピタリズム）のような形にも変質する。創造的対立は、自我と自我の争いへ、取るに足らない差異へのナルシシズムへ、そして破壊的な紛争へと変わってしまう。だからこそ、ヒュブリス制御の命法は、定言的命法なのである。今日、私たちがあらゆる場面で立ち向かわなければならぬのは、まさにこのヒュブリス（無際限性）なのである。ヒュブリスはいまや社会の隅々にまで浸透し、遍在している。そして、古代ギリシアやローマの人々が考えていたように、全能を過信した者はネメシス——復讐する正義——の報いを受けるのである。

## 第1章

### <新・共生主義宣言>において何が新しいのか

#### いま、なぜ『承認』と『尊厳』が問われるのか

『第二共生主義宣言』では、前章の原理を単に列挙するにとどまらず、それらから導かれると考えられる経済的・社会的・環境的諸方策を提案した。また共生主義と民主主義の理想との関係についても、一定の考察を行った。これら2つの宣言に記された内容のうち、今日において時代遅れとなったり、修正を要したりするものは、私たちには見当たらない。そこには、すでに社会を根本から立て直す改革の必要性和可能性が描き出されていたのである。客観的な観点から述べられた内容は全て依然として有効である。しかし、考慮されていなかった、もしくは十分に考慮されていなかった点は、(おそらくそれが本質的な部分なのだが) 主観的な次元である。

このことは現在の世界の状況を見れば一目瞭然である。今日、世界各地で起きている紛争には、確かに経済や地政戦略といった、物質的で客観的な要因が強く関わっている。天然資源、鉱物、土地、水、さらには希土類元素(レアアース)をめぐる争いは、ますます激しさを増している。しかし、その争いは、個人や集団、国家・宗教・性別・セクシュアリティなど価値の承認をめぐる闘争と絡み合い、もはや両者を切り離して考えることができなくなっているのである。この主観性をめぐる闘争もまた、新自由主義の支配によって煽られ、同時に新自由主義をさらに強めている。この覇権から脱却できるのは、人類の物質的な必要をより良く満たす方法だけでなく、承認への欲求、特に屈辱感や依存感によって突き動かされる要求に対して、私たちが適切な答えを見出せる場合に限られる。こうした問題意識に立って、『新・共生主義宣言』は、今日の世界のあり方と、私たちが直面している課題について再考を促すものである。課題は数多く、しかもどれもぞっとするほど深刻である。その事実を、私たちは直視しなければならない。

#### 人類未曾有の壊滅的危機

世界に目を閉じ、耳をふさいだ人々を除けば、人類が未曾有の壊滅的危機に直面していることは、もはや否定できない。いま問題になっているのは、単なる危機ではなく、人類の生存そのものである。世界の若者たちは、生きがいの喪失や環境への不安に蝕まれながらも、そのことを敏感に感じ取っている。たとえ日常

の中で生き生きと創造的な経験を重ねているとしても、若者たちは平穩に生き、愛し、創造し、働き、楽しむことのできる未来を、容易には想像できなくなっている。

この迫り来る壊滅的惨事は、互いに深く関連しているが、大きく3つに分けることができる。

第一は、もっともよく知られ、目に見えやすい気候・環境の惨事である。

第二は、地政戦略的な惨事である。世界はすでに多極化し、十数か国が地域的あるいは世界的な大国として、影響力を競い合っている。その結果、大規模で破壊的な紛争が起こる危険性は、かつてないほど高まっている。

第三は、より広範囲で、多面的なく人間の破滅である。これは、人間が人間として互いを理解し、認め合う基盤そのものが崩れていく惨事である。暴力やポルノグラフィがあふれる画面の中に逃げ込む人々、砂糖や薬物の過剰摂取に依存する人々の数が増え続けている。麻薬組織は、こうした苦しみにつけ込み、拡大していく。マフィアは移民の密輸によって利益を得ている。これらの勢力は、暴力と憎悪の文化を拡張し、その影響は世界各地で深刻な規模に及んでいる。

さらに、人工知能（AI）の進歩は、大きな希望をもたらす一方で、強い不安も生み出している。かつて理性的で、自律的で、意識的かつ十分な情報をもとに判断する人間主体という考え方は、啓蒙主義のプロジェクトと民主主義的理想の中心にあった。それが現在ではアルゴリズムの遍在によって問題化している。

これらの脅威を乗り越えるために不可欠なのは、私たちが置かれている普遍的相互依存を徹底して自覚することである。この相互依存は、人間同士の間にとどまるとは限らない。私たちの運命は、生物圏、生命、自然、あるいはガイアと呼ばれるものと切り離すことのできない関係にある。私たちはそれらと共生関係にあるのである。もっとも、この相互依存は平等に分配されているわけではない。世界は、富める者と貧しい者、北と南、競合する国家、影響力をもつ者と周縁化・排除された者、支配する者と支配される者、信仰をもつ者と信仰を持たない者などに分断されている。

それでもなお、この相互依存の意味と結果を引き受け、自らの運命を切り開くことは、人類全体に課せられた責務である。そのためには、私たちの前に立ちはだかる課題を、正確に見極めなければならない。それは、経済と環境の課題であ

り、思想や価値観の課題であり、人類学的課題であり、民主主義という理念そのものの不確かさに関わる課題であり、そして地政戦略的課題である<sup>2</sup>。

---

<sup>2</sup> 本『新・共生主義宣言』の第一草稿は、アラン・カイエによって執筆され、その後、数百に及ぶ提案によって補われたものである。

## 第2章

### 経済・環境課題

#### 経済の暴走と科学の沈黙

国連事務総長アントニオ・グテーレス (António Guterres) は、地球温暖化は人類にとって、かつて恐竜を絶滅させた隕石衝突に匹敵するほど深刻な脅威になり得るものであり、私たちはもはや<ロシアン・ルーレット>のような危険な賭けを続けてはならないと警告している。この発言は、気候や生物圏のあるべき姿を救おうと努力している市民活動や環境運動に正当性を与えるものである。しかし残念ながら、彼らの闘争は、同時に大規模な知的・思想的運動に支えられなければ、失敗に終わる恐れが大いにある。新自由主義に代わる真の代替案——十分に魅力的であるからこそ「真の」と言える——を提示できるほど強力な思想的運動が必要である<sup>3</sup>。

そのことは、近年のアメリカ合衆国の新政権が行っている科学研究政策を見るとよく分かる。政権の狙いは、研究の規模をできるだけ縮小し、自分たちに都合の悪い事実、つまり見られたくない現実を表面化しないようにすることにある。たとえば、<気候>や<地球温暖化>という言葉を含む研究は今後支援の対象にならなくなる。同じように、<女性><障害者><公正><包摂><社会正義><ジェンダー><多様性><人種差別>といった言葉を含む研究も排除されていく。新自由主義が、陰謀論、男性優位の思想、攻撃的なナショナリズムと結びつくと、現実を直視しない巨大な排他的な仕組みが生まれてしまう。そのような状況が続けば、もはや現実も真実も許容されなくなる。

#### 世界を変えるための<正当な税>と年間 2~3 兆ドルの財源戦略

さらに言えば、多くの人にとって<世界の終わり>よりも切実なのは「月末までどう生き延びるか」という問題である。短期的な切迫した状況が、長期的な視点

---

<sup>3</sup> それは今や、リバタリアン（自由至上主義）的なイデオロギーへと変質している。すなわち、世界のどこであれ、どのような価格であろうと、可能なかぎり最大の利益を得る自由だけを主張する考え方である。彼らにとって、民主主義とは、結局のところ、その自由を実現するための仕組みにすぎない。

を持つことを妨げているのだ。したがって、国家主義（ナショナリズム）を装った新自由主義の支配から脱却してこそ、自らの利益になると確信させない限り、人々に気候変動や環境破壊との闘いに参加するよう説得することは不可能である。いま最優先の課題は、市場の歪みや、世界中にその法を強いる金融資本主義に象徴されるヒュブリス（傲慢の暴走）への服従に終止符を打つことである。

この支配を緩めるために、まず取り組むべきで、しかも短期間で実行できる対策がある。第一に、国際通貨基金（IMF）が＜正当な税＞と呼ぶ、本来支払われるべきだったにもかかわらず、大企業によって支払われてこなかった税金を、大企業からきちんと徴収することである。第二に、世界で知られている約3,000人の大富豪——純資産が10億ドルを超える人々——の資産に対して、年率2%の課税を行うことである<sup>4</sup>。これらの措置は、超富裕層にとってはほとんど痛みを伴わない一方で、各国政府に年間約1兆ドル規模の財源をもたらす。さらに、同じ水準、あるいはそれよりやや低い税率を、こうした大富豪だけでなく、主な居住用不動産を除いた可処分資産が100万ドルを超える約2,280万人の超富裕層にも適用し、あわせて法人税率を、1970年代までアメリカで採用されていた水準に近づけるなら、年間2兆～3兆ドルという規模の資金を<sup>5</sup>、比較的短期間で確保することができる。この資金があれば、世界中で、教育、医療、社会政策、そして環境保護のための投資を十分に賄うことができる<sup>6</sup>。

### ＜共生＞を支える最低所得保障

環境問題について言えば、倫理の観点から見て、主な責任を負うべき富裕層に十分な負担を求めないまま、気候変動にほとんど影響を与えていない最貧層に消費の制限を求めることは正当化できない。むしろ、人類の多数を環境への取り組みに結集させるためには、最貧層25%の購買力を確実に高め、貧困層50%の生活水準を維持し、所得や資産の抑制は富裕層25%にのみ限定することが不可欠である。この考え方に基づき、各国で、どのような事情にあっても貧困に陥らない

---

<sup>4</sup> 2023年時点で、その規模は86兆ドルと評価されている。

<sup>5</sup> 参考までに言えば、これはフランスの場合、年間およそ1,000億ユーロに相当する額である。

<sup>6</sup> なお、すべての先進国において、資産税や相続税から得られる税収は、財産を守るために社会全体が負担している警察費用や司法費用よりも、はるかに少ないという点にも注意しておく必要がある。

ための、十分な水準の最低所得保障を導入することが不可欠である。さらに、資産には際限なく増やしてよいものではなく、傾向として上限を設ける制度を確立する必要がある。

### 暴走する金融資本主義への対抗策

今日見られる常軌を逸した不平等——数十人の個人が、世界で最も貧しい人々の半数、約 40 億人と同じ規模の資産を保有しているという現実——を是正するために、最も確実な方法は、租税回避地（タックスヘイブン）を世界規模の世論に訴えて全面的に非合法化し、そして最終的には租税回避地完全を全面的に禁止することである。租税回避地は、金融資本主義や投機的な資本の動きを支える主要な仕組みの一つであり、純粹に経済的な存在意義がないだけでなく、多国籍企業や超富裕層による国家財政の侵食に加えて、独裁者や組織犯罪の資金の隠し場所としても機能していたのである。同じことは暗号資産にも当てはまる。それらは、デジタル空間に広がる新たな租税の闇であり、膨大なエネルギーを浪費している。暗号資産を廃止すれば、麻薬取引やマフィアとの闘いを前進させるだけでなく、公共生活や政治を、より倫理的なものへと立て直す助けにもなる。

租税回避地の利用と並んで、金融や投機を中心とする資本主義を支える、もう一つの大きな力がある。それは、債務を通じて国家を管理下に置き、事実上支配することである。2023 年、開発途上国は対外債務の返済に 1 兆 4,000 億ドルを費やし、そのうち 4,060 億ドルは利息の支払いだった。多くの先進国もまた多額の債務を抱え、環境への転換に必要な投資を行う余裕を失っている。国際金融協会（IIF）によれば、2024 年の世界全体の債務総額は 315 兆ドルに達し、世界の国内総生産（GDP）の 3 倍を超えている。この規模の債務は、現実的には返済不可能である。だからこそ、古代メソポタミアや古代イスラエルで、少なくとも 50 年ごとに行われていたように、すべての債務を帳消しにする〈ジュビリー〉（徳政令）のような制度の実践を、現代に改めて取り入れる必要がある。まずは、ユネスコが定める教育や保健の最低基準を尊重することを条件に、最貧国の債務を免除すべきである。

## 究極のエネルギー源は<消費しないこと>

気候変動への対応には、化石燃料から再生可能エネルギー——太陽光、海洋エネルギー、風力、地熱など——へのできる限り速やかな転換が不可欠である。しかし、最も重要で、最も環境にやさしいエネルギー源とは、かつ最もクリーンなものは、そもそも<消費されないエネルギー>である。この点で、最も公平で効果的な解決策の一つが、カーボンカードやKWhパスといった形のエネルギー配分制度である。一人ひとりに一定量の二酸化炭素排出枠、あるいはエネルギー使用枠を割り当て、仕事や居住といった不可避な必要を除いて、それを超えて消費した場合には、使った分に応じた負担を求める。

### 環境危機に立ち向かうために

気候危機をはじめとする環境問題は、いまま加速している。数多くの国際会議（国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）など）やパリ協定（COP21）のような協定が重ねられてきたにもかかわらず、温室効果ガスの排出量は増え続けている。現在の予測では、2100年までに地球の平均気温は2.5~3°C、場合によっては4°C以上上昇するとされている。多くの国が2050年までの<カーボン・ニュートラル>を掲げており、これは、海洋と森林がすべてのCO<sub>2</sub>排出量を吸収できることを意味する。理想は現実から程遠い。大気中の二酸化炭素濃度は、2019年に過去200万年間で例のない水準に達した。再生可能エネルギー（太陽光パネルや風力発電）の普及によって、エネルギー全体に占める化石燃料の割合は86%から82%に下がったものの、石炭・石油・天然ガスの消費量そのものは、むしろ55%も増えている。

さらに、地球環境の安全な限界とされる9つの<プラネタリー・バウンダリー>のうち、すでに6つが超過している。具体的には、地球温暖化、生物圏の健全性の崩壊（動物種の第六の大量絶滅が懸念されている）、（森林破壊を伴う）生化学的循環の崩壊、森林破壊を伴う土壌の劣化、化学物質や産業による汚染、そして淡水資源の枯渇である。まだ限界を超えていないのは、オゾン層、海洋の酸性化、大気中のオゾン濃度の3つにすぎない。こうした状況のなかで、カーボンクレジット市場や排出権取引、ジオエンジニアリングといった、技術や市場に依存する対策だけでは、問題の根本的な解決には明らかに不十分である。必要なのは次の3つの方向を組み合わせた取り組みである。

第一に、脱炭素化を本気で支えることである。そのためには、二酸化炭素の価格を大幅に引き上げ、化石燃料への補助金を段階的に廃止し、最貧層が生活を維持しながら転換を進められるよう、十分な財政支援を行う必要がある。

第二に、エネルギー民主主義と農業生態学（アグロエコロジー）の推進である。企業が独占する仕組みから離れ、地域や共同体が主体となる分散型の再生可能エネルギーを育てなければならない。同時に、再生型農業や食料主権を重視し、工業型農業に代わる仕組みを確立する必要がある。

第三に、ケアと社会的なつながりを中心に据えた経済への転換である。福祉の充実、共有財の保護、そして資源の過剰な採取・収奪や行き過ぎた利潤追求を抑えることを、最優先課題とすべきである。

しかし、これらはいずれも、新自由主義の考え方や金融中心の資本主義と決定的に決別しないかぎり、実現しない。

このエネルギー消費の節度に向けての第一歩として、インターネット事業者が提供する定額・無制限プランの問題点を正しく理解する必要がある。こうしたサービスは、環境に大きな負荷をかける隠れたコストを地球に押し付けるとともに、私たちの文化的・社会的な生活時間を際限なく奪っている。巨大 IT 企業が民主主義への影響力を取り返しのつかないほど強めてしまわないうちに、原価割れ販売の禁止や、各国で生み出される価値に見合った社会的・税的責任を課すことが不可欠である。

これらの措置はいずれも極めて合理的であり、本質的に危険な経済的断絶をまったく伴わずに実現可能なものである。生産や交換の能力を損なうどころか、むしろそれを強化するものである。しかしながら、こうした措置は、現行の世界の枠組みにおいてはほとんど想像すらできないように思われる。なぜなら、少なくとも西洋諸国と南の国々では、国家や国民は、自国を通過する経済的・金融的フローを制御するための伝統的な手段を大幅に奪われてしまっているからである。しかし、人類史の現段階においては、金融エリート（および犯罪ネットワーク）の離脱に対抗して行動できるのは、国家、あるいはその連合の規模でしかあり得ない。彼らは、略奪物を守るために特権的に隔離された居住地域に身を隠し、地球の資源の大部分を自分たちの利益のために独占しようとしている。

不労所得・投機的資本主義は、すでにあらゆる領土的・国家的拘束から解放された。国家から介入されない何千もの自由港、閉鎖的飛地、経済特区、租税回避地の中で繁栄している。それは、人間性共有と社会性共有の感覚と実効性を破壊する装置である。それゆえにこそ、金融のヒュブリスに対抗するために、この人間性共有と社会性共有を、私たちは断固として回復しなければならないのである。

## 第3章

# イデオロギー的課題

いかなる普遍主義が必要なのか

### 古の知恵と響き合う共生主義

人は、自分の人生に意味があると感じられなければ、生きることも、ましてや生き延びることさえもできない。その意味は、これまで、生まれ育った文化や宗教、哲学、そしてここ 2~3 世紀においては自由主義・社会主義・アナーキズム・共産主義といった近代の大きな思想によって与えられてきた。しかし、これらの思想は、もはや私たちの時代の問いに十分に答えられなくなっている。いま必要とされているのは、人類の大多数が共有できる〈大きな物語〉である。ただし、それは、これまで受け継がれてきた教義や思想を置き換えることはできないが、それらの違いを認めたくえで、共通して響いているもの、すなわち最大公約数を見いだそうとする試みでなければならない。多様な文化の背後に流れる、共通の問いや感覚を掘り起こすことである。共生主義が掲げる〈よく生きるための 5 つの原理〉は、その共通分母を、少なくとも部分的には示していると考えられる。

もっとも、これらの原理が説得力をもつのは、それが単なる新しい思いつきではなく、人類がはるか昔から育んできた思考の伝統に深く根ざしているからである。たとえば人間性共有の原理は、キリスト教、大乘仏教、イスラーム教といった普遍宗教を貫いてきた精神である。社会性共有と自然性共有の原理は、中国の〈共生〉や日本の〈共生〉、アメリカ先住民の〈ブエン・ビビール〉（*buen vivir*）、南アフリカの〈ウブントゥ〉（*ubuntu*）と共鳴している。また、〈正当な個人化〉の原理は、道教、小乗仏教とも響きあい、またヒンドゥー教におけるサニヤシン（*Sanyasin*、出家者）のモークシャ（*Moksha*、解脱）の探求とも呼応する。

さらに、これらの宗教や思想の背後には、より古く、より広く共有されてきた信仰の層が存在する。それは、動物や生命だけでなく、山や川など自然界の一部にも主体性を認める考え方であり、アニミズムとすることができる。それは人間精神に自然に備わった傾向であると考えられる。このアニミズム（そして神や自然の擬人化）の普遍性は、人間固有の生活世界を深く形づくっているが、表面的には科学技術のもつ普遍性とは全く矛盾するように見える。なぜなら、科学技術

の普遍性は、意識を持たない物質的な存在間の因果関係だけしか見ようとしなからである。

### 思想的尊厳の平等

人間は、この2つの普遍主義——（意味や価値に関わる）主観的な普遍主義と、（科学的説明に関わる）客観的な普遍主義——のあいだの緊張の中で生きているのである。しかし、両者は本当に両立不可能なのだろうか。必ずしもそうとはい切れない。その証拠に、近年、科学者たちは哺乳類や昆虫など、さまざまな動物に意識があることを認め始めているし、また、多くの環境思想家は川や氷河、山に法的な人格を与えるべきだと主張している。こうした動きは、普遍主義とは何かという問題を、根本から考え直す必要があることを示している。人類がこれから直面する深刻な試練を乗り越えるには、共通の価値を見いだすことが不可欠である。しかし、文化や思想の多様性を前にして、いかにそれを超えることができるのか。この問題の解決のためには、2つの大きな障害がある。一つは、西洋が自らの価値だけを普遍的とみなし、それを他者に押し付けてきた姿勢である。もう一つは、それとは対称的に、特定の教義や思想や宗教が「自分たちだけが真理を持っている」と信じて疑わない態度である。

西洋は、何世紀にもわたって地球上で支配してきた帝国主義の枠組みの中で、民主主義の理念を武力によって広めようとし、その過程で人種主義や被支配者への蔑視を伴ってきた。その結果、西洋が語る普遍主義は、多くの人々にとって信用を失っている。しかも、仮に人権や正義、普通選挙権が完全に守られる民主主義が実現したとしても、それだけでは人間に十分にく生きる意味>を与えることはできない。

だからこそく生きる意味>は、偉大な文化的・宗教的・哲学的伝統の中に求めなければならぬのである。これらの伝統はそれぞれ、客観主義的な科学では到達不可能な、人間固有の、実存的あるいは形而上学的な真理を述べている。中には、自らを絶対的な啓示の真理だと主張するものもある。それはそうかもしれないが、それでもなお、どの宗教の伝統においても、啓示された言葉は、しばしば矛盾する多様な解釈されの対象となってきたことは事実である。それらはすべて、人間による解釈なのである。したがって、信仰のあいだに、あらかじめ優劣をつけることはできない。しかし、平和的に共存する枠組みをつくることは不可欠である。その基礎となるのが、<思想的尊厳の平等>という原則である。つまり、明確な反証がない限り、どの信仰も、人間存在の条件について何かしら重要なことを語っていると認める姿勢である。その結果として、誰も信仰を強制されてはならない。イスラーム教が明言するように、宗教において強制は許されない。

## 多元的普遍主義

ここで私たちが目指すべきなのは、〈多元的普遍主義〉である。それは、すべての文化の中に、人間の条件についての本質的な真理が含まれている、という前提に立つ考え方である。ただし、その真理は、それぞれ異なる言語や概念で語られており、直接に翻訳し合えるものではない。さらに、それらが生まれた社会の規模や人口密度や政治的・宗教的組織も大きく異なる。百人規模の集団や、数千人規模の部族社会で意味をもつ真理が、そのまま数千万、数億人の社会に当てはまるとは限らない。逆も同様である。人間性共有と社会性共有という原理は、自分たちの部族の成員だけが真の人間であるとするか、あるいは地球上のすべての住民が人間であるとするかによって、計り知れないほど異なる規模で作用する。いずれの場合も、人間性共有と社会性共有の異なる組み合わせが問題となる。そして、これらの組み合わせのそれぞれが、正当な個別化の異なる類型と程度を決定づける。とはいえ、これらの各規模において、同じ原理が確かに見出されるのである。

## 第4章

### 人間学的課題

#### <十全な人間>とは何か

##### <十全な人間>の輪郭

教義や宗教、文化的伝統が多様であるように、「人間とは何か」「人間はどうあるべきか」という人間観もまた、多様である。ここでも私たちが直面している根本的な課題は、人間性の核心について、最低限共有できる見取り図を見いだし、私たちが本当に大切にしたい人間像を確認することである。

まず押さえておくべき重要な点がある。どの社会においても、価値ある存在として認められるのは、寛大さや創造性が（少なくともある領域や一定の範囲において）評価される人々、即ち、人に与え、自らをも与える者たちである。生命や豊穡や恵み、調和や平和を身近な人々や味方にもたらす者もあれば、反対に、敵に対して死や傷や害を加える者もある。どこにおいても、人は「与える・受け取る・返す」という贈与の循環の中に入り、その中で自分の役割を担うことによって、はじめて<人間らしい存在>として認められてきた。

また、すべての社会において、ごく最近まで、与える側と受け取る側の役割分担は、主として女性と男性（およびその血縁集団）のあいだで組織されてきた。女性と男性に与えられる地位や価値は、社会ごとに大きく異なっていた。乳幼児に対する長期的で密度の高い世話が必要だったため、女性は太古からその役割を担わされ、家庭の内部に閉じ込められてきた。その結果、一般には男性より低い地位に置かれてきたが、それでも歴史上、多くの女性が権力や名声の頂点に立ってきたことも事実である。

18世紀の民主主義革命以降の現代西欧社会においてのみ、こうしたヒエラルキーそのもの、さらにはそれを自然や神の意志として正当化してきた考え方が、根本から問い直されるようになった。こうした社会において、男性と女性の違いは次第に曖昧になり、かつてはほぼ普遍的に禁止され、周縁化され、嘲笑されていた同性愛も、正当なものとして認められつつある。

##### ジェンダー対立と新自由主義の罫

しかし、これらの問題をめぐっては、西欧の最も進歩的な立場と、グローバル・サウスとのあいだに、非常に大きな緊張が存在する。さらに西欧社会の内部でも、女性の解放や、異性愛と家父長制という単一のモデルに厳密に適合しない

多様なセクシュアリティの承認に対して、強い反発が生じ、かつての規範への回帰を求める声が高まっている。その象徴が、若い世代における男女の投票行動の大きな違いである。多くの若い女性がより大きな自由を求める一方で、多くの若い男性は、女性の自由が制限されることを望んでいる。ここでも新自由主義は、きわめて矛盾した役割を果たしている。新自由主義は、あらゆる連帯や社会的帰属を解体するため、絶対的な個人の解放を促進する。それは消費者を増殖させる最良の手段なのである。しかし、それが社会的に受け入れられるためには、最も反動的なナショナリズムと結びつく必要があり、その結果、伝統的な男女役割へのあらゆる疑問を敵視する。新自由主義の政治的言説は、その経済的論理と正反対なのである。

「女性とは何か」「男性とは何か」という問いをめぐる対立は、世界規模での共同の人間性や社会性、さらには平和的共存そのものを脅かしかねない。それでもなお、私たちは共に生きられる世界を築かなければならない。男女関係の多様な捉え方の対立の根底には、人間像に関する2つの対立する見解の間と同様に根本的な対立が存在する。第一の、いわゆる全体論的な見解によれば、人間とはまずまず、関係の束である。そこでは、集団は、それを構成する個々の人々よりも常に大きな価値と重要性を持つ。第二の、個人主義的な立場では、集団は、自分自身に対してのみ義務や責任を負う個人たちの、一時的かつ不安定な集まりと見なされる。

### **共に生成する存在 (human co-becomings)**

しかし、現実には、西欧社会においても、人は多くの関係的な義務の中で生きている。私たちが完全に合理的・利己的で、他者に無関心な存在だという考えは、新自由主義が生み出した幻想にすぎない。いま求められているのは、あらゆる抵抗を押しつぶし、利益だけを追求する自由至上主義（リバタリアニズム）へと変質した新自由主義から脱却することである。

女性が自身の生殖能力をコントロールできるようになったことで、母性は宿命ではなく、自らの自由な選択となった。この近年の人間観の大転換は、男性性と女性性の対立を相対化することに大きく貢献した。女性は、かつて男性に独占されていた職業や地位に進出し、物質的に男性に依存しなくなった。その結果、これまで黙認されてきた身体的・性的暴力に対して声を上げることが可能になった。一部の男性が、自らに認められていた原理的な優越性を濫用して女性に加えてきた暴力に対してである。ただし、妊娠と出産を担うのが女性であるという、決定的な差異が残っていることは否定できない。ここから導かれる結論は明確である。人間にも、男性にも、女性にも、不変の本質など存在しない。私たちは普遍的相互依存のもとで、皆とともに生成し続ける存在——*human co-becomings*——なの

である。ゆえに、今日の苛烈な課題に立ち向かうためには、人間、女性、男性とは何かについて、たとえ自らとは大きく異なる理解であっても、それを尊重することを学ばねばならない。ただし、次の条件を満たす限りにおいてである。

- 男性による女性へのあらゆる暴力を禁止すること  
(状況に応じて、その逆も同様とする。)
- 両性の根本的な平等を認め、同じ基本的権利を保障すること。
- 成人同士の合意に基づく性的行為を、私的領域においてのみ認めること。

これらの単純なルールは不可欠であるが、人間が解決すべき第一の問題、すなわち他のあらゆる問題の根源にある「欲望の無限性」には、それだけでは不十分である。幼児の欲望に制限が設けられなければ、それはすべてを欲する。そして、大人の欲望についても同様である。全能への欲望に、ヒュブリスに、誰が、どの機関が（そしてどのように）制限を課し得るのかという問いは、二重の意味で極めて重要だ。まず、有限な世界において、ますます増大する欲求を満足させるために、より多くを生産し続けることは不可能であることが、今や明らかになっているからである。しかし、欲求の無限性こそが、その欲求をさらに煽り立てているのである。他方、それとは対照的に、現代は経済、金融、技術、科学、軍事、デジタルなどにおける、まさに目眩がするほどの全能力の蓄積を目の当たりにしている。この全能力はもはや制御不能となっている。それが増大すればするほど、人類の存続を脅かすことになる。

だからこそ、自然性の共有、人間性の共有、社会性の共有、正当な個人化、創造的対立という五つの原理は、すべて「ヒュブリスを制御せよ」という定言命法に従わなければならないのである。ヒュブリスを制御するとは、人が情熱をもって生き、自ら選んだ活動に全力を尽くすことを妨げることではない。重要なのは、それらの活動が、支配や搾取ではなく、人間性の共有や社会性の共有、創造的な対立を育むものであることである。

## AI時代の新たな不安

これらの問題はきわめて微妙かつ複雑である。その複雑さは生成 AI の急速な発展によって、さらに増している。現時点でこの影響を見通すことは難しい。その中には紛れもなく肯定的なものもある。AI は医療の分野や、科学・技術上の大きな課題の解決において、予想もしなかった進歩をもたらすだろうが。他方で、その影響の中には、はるかに不確実なものや、間違いなく懸念すべきものもある。会計、翻訳、報道、さらには創作の分野においても、作家や画家、作曲家といった、かつて高い社会的評価を受けてきた多くの仕事が失われる危険がある。その

結果、「働き、創造することによって誇りをもつ」という、人間の尊厳の重要な源泉が脅かされている。仕事から解放されることが、意味ある活動への時間を与えるなら、それは祝福となりうる。働く必要がないことは、長い間、貴族の理想そのものではなかっただろうか。しかし、望まぬ失業ほど耐えがたいものはない。

真の危険は、努力しようとする意欲そのものが失われることである。どれほど学んでも、AI が常にそれを上回るなら、なぜ学ぶのか。人類はこれまで、地動説、進化論、無意識の発見によって自尊心を傷つけられてきた。いま、第四の、より深い傷が現れつつある。完璧な使用人となるはずだった機械が、ますます絶対的な主人、全能ではないにせよ、全知の主人であるかのような姿を帯び始めている。すべてを知るとみなされる主体・客体そのものである

そこから、新たな<超人>とも言える存在が生まれようとしている。電子チップを身体に組み込み、AI のあらゆる資源を自分の利益のために使いこなそうとする<人間強化>である。さらには、クラウド空間のどこかで生き延びようとする構想さえ現れている。しかし、こうした発想は、人間がともに生きるという人間性の共有や社会性の共有から、ますます遠ざかっている。ここでは、もはや歯止めのない過剰な力へのヒュブリスが勝利している。

### **脆弱性を引き受ける力**

こうした脅威を、私たちは決して軽く見てはならない。それらは、人間とは何か、人間らしさとは何かという、私たちがこれまで受け継いできた考え方そのものを問い直すものだからである。その答えは、おそらく、トランスヒューマニズムに見られる過剰な全能幻想の限界と矛盾を、はっきりと認識することにあるだろう。たとえば、自分の意識をハードディスクのような形で保存し、生き続けようとすることに、どれほどの意味があるのだろうか。もし、その意識が持つ知識が、AI の知に比べて取るに足りないものであるなら、なおさら意味をなさないであろう。しかも身体をもたない<人間もどき>とは、一体何者なのだろうか。それとは逆に、AI が<すべてを知っているかのように見えること>（実際には決して間違いがないわけではないが）には、一つの利点もある。それは、人間の偉大さが、理性の全能性にあるのではなく、自らの本質的な脆弱性と無力を引き受ける力にあることを、はっきりと示してくれる点である。人間は、身体で感じる喜びや苦しみの中で生きている。感覚や感情をもつ存在として生きているのである。

確かなことが一つある。私たちは、AI の助けがなくても生きていかなければならないかのように、学び続け、子どもたちにも教え続けなければならないということだ。そうすることによってはじめて、AI を正しく使いこなし、私たち自

身が<デジタルの奴隷>の奴隷にならずにすむ。そのためにも、世界で共有される最低限の共通の知識の内容と伝達方法について、早急に考える必要がある。

## 第5章 民主主義の課題

### いかなる民主主義か

#### 現代社会を襲う三重のパニック

一見すると、問題は単純に見える。私たちは皆、自分を民主主義者だと思っている。＜西洋型民主主義＞に反対すると公言する国が増えているとはいえ、少なくとも自国流の民主主義を標榜しない国は、ほとんどない。しかし現実には、状況はかなり異なる。20世紀末には減っていくはずだと思われていた独裁や専制体制が、いま世界各地でむしろ増えている。

まず問うべきは、なぜ自由民主主義国家においてさえ、国民がこれほど大規模に投票を棄権するようになるのか。あるいは民主主義の保証を廃止し、自らが代弁すると主張して国民から権力を奪い取るような＜政治起業家＞たちにあえて票を投じてしまうのか、という点である。

一体なぜ？この理由は一つではない。いくつもの要因が重なり合っている。その中で最も根本的なのが、新自由主義と、利潤や投機を中心とする資本主義が、世界規模で支配的になっていることである。この体制が生み出す社会は＜逆転した全体主義＞あるいは＜断片化した全体主義＞と呼ぶべきものである。かつての全体主義社会が、個人を集団、人種、国家、党のために犠牲にしたのに対し、今日の＜逆全体主義＞社会は、連帯や共同性といった集団的なものを解体し、ただの消費者だけを残そうとしているのである。

こうした社会は、絶え間ない加速とますます激しい破壊と創造の法則に支配されており、それらは三重のパニックを生み出している。

第一に、多くの人の生活水準が下がり続けること（少なくともかつて先進国であった国々において）による経済的なパニック。

第二に、気候変動の現実を否定する動きを促す生態学的なパニック。

第三に、何が価値あるものなのか、誰がそれを認めてくれるのかが分からなくなる、アイデンティティのパニックである。もはや何が、誰が価値を持つのか、また市場以外に、誰がそれを認めることができるのか、誰も分からなくなっている。

#### テクノ・ファシズムへの変貌

いわゆる左派や進歩的政党が、こうした不安に十分応えられないのは、パニックが世界規模で展開しているのに対して、選挙戦は依然として地域や国の枠内に閉じ込められており、グローバルな相互依存関係をコントロールできないからである。

この進歩主義の行き詰まり、そして既存の権力やエリートへの失敗の中で、権威主義は<左派に代わるもの>——逆さまの進歩主義——のような姿をとって現れ、民衆の名において、左派よりも多く、そして巧みに語りかける。それは、新自由主義によって分断された社会を、国家、帝国、人種、宗教という失われた統一性の中に再構築すると主張することで、アイデンティティの安心感を提供しているのである。

まだ民主的な制度が残っている社会でも、権威主義は、SNSや情報の流通を支配することで権力を握り、やがてテクノ・ファシズムへと変わっていく。彼らが掲げるのは<直接的なデジタル民主主義>という看板である。その名のもとでは誰もが自由に意見を表明でき、どんな憎悪に満ちた主張であっても正当化できるかのような幻想が振りまかれる。しかし、その真の狙いは、こうした幻想を隠れ蓑にして、既存のあらゆる民主的制度を根底から破壊することにある。

司法、学校、大学、公衆衛生、報道の自由、市民団体、労働組合、労使協議会など、民主主義の秩序の永続性と活力を保証していた諸機関の正当性が一度失われると、かつての全体主義と同様に、絶え間ない変動の法則だけが残る。そうなれば社会は、もはや独裁者の気まぐれや投機のチャンスによってあらゆる方向にかき回されるのである。

### <機会の平等>という幻想

民主主義の衰退のもう一つの理由は、「民主主義とは何か」が曖昧で、不確かなままになっていることである。私たちは皆、民主主義とは何かを知っているつもりである。<人民の、人民による、人民のための政治>や<自由><平等>という言葉はよく知られているが、しかし、それぞれが正反対の解釈を生みうる。たとえば<人民>が社会の一部だけを指す場合や、<下の人々>だけを人民とし、他を排除する場合である。権威主義体制は、<下の者たち>の名で行動すると称しながらも、同じ人種、宗教、イデオロギーを共有する者だけを<人民>とみなし、それ以外をスケープゴートに仕立て上げるのである。同様に、あらゆる形の多元主義を犠牲にして集団の自由や人民の主権を重んじるか、あるいは、あらゆる権利を享受し集団に対して何の義務も負わない個人の自由だけを重視するか、という選択もある。

平等の考え方もこの数十年で大きく変わった。かつては、主に収入や財産といった<条件の平等>、つまり同じ地位にある者同士の平等が重視されていた。しかし個人の富の蓄積を最優先する新自由主義が世界を覆って以来、<地位の平等>を目ざす再分配の理想は、<機会の平等>へとすり替えられた。この<機会の平等>とは、誰もが富や名声、権力の頂点を目ざす権利があるという考え方であり、それぞれの違いを主張する異なる者同士の平等といえる。しかしこの目標はごく少数の者を除いて明らかに達成不可能である。

### 富の頂点ではなく『尊厳の承認』を

だからこそ今、新たな闘いが勢いを増しているのである。それは、単なる富と権力の頂点を目ざすものでなく、「すべての人の価値と尊厳を認めよ」という闘いである。個人、民族、文化間の平等を求めるこの闘いは、条件の平等、同等の者同士の平等を求める闘いであり、同時に互いの違いを認め合う、尊厳をかけた闘いでもある。それは、かつて植民地支配を受けた人々の闘いであり、今も人種差別や軽蔑の犠牲となり、従属状態におかれた民族（およびその文化や宗教）を守る闘いであり、女性の闘いであり、抑圧されてきたセクシュアリティの闘いであり、そして生きものや自然を守ろうとする人々の闘いでもある。

これらの平等や承認を求める動きは、民主主義が本来もっている力そのものであり、その点で正当なものである。しかし、それらが実を結ぶためには、二つの条件がある。第一に、互いに争わないことが必要である。たとえば、グローバル・サウスのフェミニズムとグローバル・ノースのフェミニズムが対立してしまうような状況では、前に進むことは難しい。第二に、多くの人々が長いあいだ共有してきた慣習を、急激に否定しないことも重要である。そうでなければ、強い反発（バックラッシュ）を招き、民主主義の動きそのものが逆方向に働いてしまう危険がある。

### **壊れゆく民主主義の前提**

ここから導かれる結論は、民主主義の理想が、つい最近まで考えられていた以上に、はるかに複雑で壊れやすいものだということである。民主主義を実現し、維持していくためには、民衆の開放性と閉鎖性、個人の自由と集団の自由、象徴的平等と現実の平等、生活条件の平等と機会の平等とのあいだに、一定のバランスを保つことが必要になる。しかも今日では、価値や尊厳の承認をめぐる闘いが、あらゆる国と国の間でも、そしてあらゆる分野でも世界規模で激化してきており、その分、民主主義を守り育てていくことはいっそう困難になっている。

このようなアイデンティティをめぐる混乱が全世界で広がるなかで、私たちが頼りにできる、そして何としても守らなければならない唯一の指針は、事実そのものを知り、それを尊重する姿勢である。民主主義の本質は、同じ現実について、さまざまな意見があり得ることを認め合う点にある。しかし、その現実そのものが何であるかについて、最低限の合意すら成り立たないなら、共通の話し合いは不可能になる。そうなれば、建設的な意見の対立は破壊的な争いへと変わり、最後には独裁者だけが、〈別の真実〉を押しつけて勝利者となる。

### **SNS が加速させる分断と〈別の真実〉**

SNS は、私たちが共有していたはずの現実を失わせるうえで、きわめて大きな役割を果たしている。それは、新自由主義社会を、互いに無関心であったり、憎しみ合ったりする、閉じた小さな集団へと、いっそう分断する傾向を強めている。人は、自分が信じたいことだけを信じ、そして自分のほうが他者より価値があると信じたがる。ほかの社会集団よりも、ほかの宗教よりも、ほかの国よりも、自分たちのほうが上だと思いたがるのである。このため、SNS は、商業

的、思想的、政治的、あるいは地政戦略的な利害を貫くための、最も都合のよい道具となっている。それを設計し運用する技術者たちは、相手にする人々に応じて、平然と正反対のことを語る。その結果、受け手の数だけ〈別の真実〉が生み出されることになる。

## デジタル・スクリーンの毒性

こうした非常に巧妙な操作が行われる以前の段階として、若者に対するスクリーンやビデオゲームの〈社会から切り離す作用〉に、注意を払う必要がある。それらは、知的水準の低下、集中力の衰え、そして現実の人間関係を築くことの難しさを引き起こしている。2010年にスマートフォンが普及して以降、若者の精神疾患は50～100%増加し、抑うつ状態の増加はとりわけ顕著になった（若い女性で145%増、若い男性で121%増）。自殺率も、男子で91%、女子で167%上昇している。こうした理由から、6歳になるまで子どもをスクリーンにさらさないこと、また小学校・中学校・高校ではスマートフォンの使用を禁止することが望ましい。さらに、16歳未満のSNS利用は認めるべきではない（オーストラリアではすでにこの方針が採られている）。

しかし、仲間からの意見の独裁にさらされるのは若者だけではない。大人もまた、SNSから距離を取らなければ、商業ブランドや、政治的・思想的な混乱をおおるエンジニアたちの影響から自由ではいられない。大人もまた、SNSの利用をできるだけ控えるほうが賢明である。

## 「禁止を禁じる」幻想を超えて

いま西洋社会で広く共有されている考え方は、民主主義とは、たとえ荒唐無稽なことであっても、何をしてもよく、何を信じてもしよい権利をもつことだ、というものである。つまり「禁止を禁じる」という発想である。しかし、そのような確信に耐えられる民主主義は、どこにも存在しえない。同時に、どの権力からも独立し、疑う余地のない権威をもつ公的機関を設けることが、きわめて重要である。その機関は、経済、社会、医療、気候などに関する、できる限り正確で信頼できるデータを構築し、公表する役割を担うべきである。さらに、その機関に属する専門家どうしの中で、調査方法や結論にどのような違いがあるのかも、見える形で示し、理解できるようにする必要がある。また、市民教育では、SNSを適切に使う力と、もっともらしく見える意見と、デジタル空間に広がる虚偽情報とを見分ける力を育てなければならない。

## 第6章

### 地政戦略的課題

#### 資源争奪を超えて激化する<承認をめぐる闘争>

第二次世界大戦以降、これほどまでに大規模な紛争——地域的なものから大陸規模、さらには世界規模に至るまで——の危険が高まった時代はなかった。国家間の経済競争はますます激しくなり、農地、水、石油、天然ガス、鉱物、貴金属といった資源が急速に不足するなかで、その対立はいっそう先鋭化している。

こうした経済的・技術的・環境的なリスクに加えて、世界が多極化し、もはやどの国も単独で平和を強制できなくなったことが、国際秩序を大きく不安定にしている。いまや<世界の警察官>は存在しない。国連も、アメリカ合衆国も、中国も、その役割を果たすことはできない。存在するのは、権限も正統性も不安定なく地域の警察官>だけであり、彼らは互いに競い合い、対立している。

こうした状況自体は、すでによく知られている。しかし、私たちが直面している問題の深刻さを正しく理解するために、見落とされがちな要素がある。それが、<承認をめぐる闘争>の重要性である。この闘争は、国内だけでなく国家間にも広がり、いまや経済的要因からある程度切り離されたかのように、独り歩きを始めている。社会と社会、文化と文化のあいだで憎悪が増幅され、さらには同じ社会や文化の内部でも、分断と敵意が増幅される。

#### 揺らぐ西洋の覇権と歴史的怨念

現在のアメリカ政権が世界に向けて仕掛けている貿易戦争、とりわけ中国を標的とするそれは、威信や名誉の問題が、経済的な争いと切り離せないどころか、ときにはそれ以上の力をもつことを如実に示している。

3世紀以上にわたり、西洋は世界に君臨し、諸民族が羨む対象となり、また実際に羨ましがられる存在となった。承認を与える側だったのは西洋である。世界の諸民族は、西洋との関係を基準に自らの価値を測ってきた。しかし、西洋が与えてきた承認は、多くの場合、軽蔑や人種差別を伴うものだった。この西洋の覇権は、いまやあらゆる方向から異議を唱えられ、大きくぐらついている。かつて西洋によって屈辱を受け、価値と力を否定されてきた古い帝国が、再び台頭しつつある。その最前線にあるのは、中国である。中国は、技術・経済・軍事面において超大国に最も近い位置にある。ロシアは、失われた帝国の残影を必死に取り戻そうとしており、その最初がウクライナ侵攻である。トルコもまた、かつてイスラーム世界の広範な地域を支配していた記憶を忘れてはいない。インドも同様

である。これらの国々は、程度の差はあれ、共通して西洋による敗北と長年の侮蔑に対する怨念を抱いているのである。

この文脈のなかで、いわゆるイスラエル・パレスチナ紛争は、世界を引き裂く多くの対立が凝縮された象徴のように現れている。それは、グローバル・ノースとグローバル・サウスの対立であり、西洋型民主主義とその批判との対立であり、さらに、暴走し大量殺戮の様相を帯びたイスラエル民主主義と、テロ以外の手段を見いだせない抵抗との対立でもある。これに加えて、方向感覚を失った一部の民主主義国家は、新たな形のファシズム——ある種のく粗暴な権威主義——への誘惑にさらされている。

### 民主主義という構想への再挑戦

西洋諸国の内部でも、世界に対する支配力が弱まるにつれ、支配エリートへの信頼は失われ、生活水準は低下し、人々のアイデンティティは揺らいでいる。政治的・文化的指導者の権威、男性による女性支配、支配的宗教と周縁化された宗教、支配的なセクシュアリティと抑圧されてきたセクシュアリティ、正統とされる知と非正統な知——こうしたあらゆるヒエラルキーが、同時に問い直されている。この価値の全面的な転倒は、西洋内部だけでなく世界全体に恐怖を生み、人々は伝統的価値への防衛に固執するようになる。

西洋による世界支配への批判、そして制度化されたヒエラルキーへの批判は、正当であり、不可欠なものである。それは、侮辱されてきた人々が、自らの誇りと固有の価値を取り戻すための条件でもある。しかし、越えてはならない一線がある。西洋批判が、軍事独裁や警察国家の権力を強化し、民主主義の理想そのものを破壊するための口実となるなら、それはもはや正当とは言えない。いずれにせよ、新米政権の登場とロシアへの親近感を隠さない現状では、南北、東西という従来の対立軸は、著しく掻き乱され、混迷の度を深めているのが現実である。

どれほど不確かであっても、私たちが拠り所とできる理想は、民主主義の理想、そして正義、多元主義、思想の自由、人権の尊重以外にない。西洋が批判されるべきなのは、近代民主主義を生み出したことではなく、それを守らず、世界に対する帝国主義的で人種差別的な支配を正当化する口実として使ってきた点にある。グローバル・サウスが、西洋の偽善や二重基準（ダブルスタンダード）を告発するのは正当である。一体、誰の暴挙が断罪され、誰の暴挙が見逃されてよいのかというのか。とはいうものの、粗暴な権威主義は決してその解決策ではない。むしろ逆である。いま問われているのは、19世紀や20世紀とは根本的に異なるこの世界において、民主主義という構想に、いかにして新たな息吹を吹き込むかという、まさにその点にある。

## 共有原理の実践主体としての国民国家

同じ分析は、国民国家にも当てはまる。新型コロナウイルス感染症の危機は、最も実効性のある対応が国民国家のレベルで行われたことを示した。市民もまた、本能的に自国政府に頼った。国民国家は、その基盤が根強いものであるため、最善の状態にある場合には効果的な統治を提供することができる。

問題は、感染症危機に限らず、国民国家どうしを一般的にいかに関係させるかである。ナショナリズムの高まりによる紛争リスクを抑制しなければならない。また、多民族・多文化化が進む社会のなかで、どのような統一原理を見いだすかという課題もある。脅威は内外の双方から迫っている。それでもなお、気候変動や生物圏の破壊といった地球規模の問題に対処するうえで、国民国家は不可欠である。国民国家のモデルは改革されるべきだが、今日においても人間性共有と自然性共有の原理を実行に移すうえで最も有効な制度であり続けている。

## 帝国、国際連盟、そしてヨーロッパの限界

平和的な世界秩序を構築するという構想そのもの（国際連盟、そして国際連合の構想）は、原則として各国家に同等の影響力を与えるというものであったが、一部の国家が数万人の国民しか有しておらず、他の国家が数億人の国民を有している現状では、この構想がほとんど幻想に過ぎないことは明らかである。

帝国の存在には、大きな功績があった。それは、非常に広い地域にわたって、長いあいだ一定の平和を維持してきたことである。帝国は、支配下に置かれた文化や宗教が、皇帝とその宮廷の覇権に楯突かないかぎり、その多様性を尊重することで、長期にわたる一定の平和を維持してきたのである。しかし今日、地球全体に覇権を押し付けられる国家は、存在しない。私たちは「同じ天の下に一つとなる」（中国帝国の理念である<天下>）世界を生きることは、結局のところできないだろう。近い将来に、世界国家が近く誕生する兆しも見られない（そもそも、それが望ましいかどうかも別として）。赦しと約束という原理によって、帝国後・国民国家後の新しい政治的現実を生み出そうとしたヨーロッパの大胆な試みは、歴史上これまで例のないものである。しかしそれは、脆く、不完全な成功にとどまっている。そのため、このモデルをそのまま世界全体に広げられるかどうかは、決して自明ではない。現在のヨーロッパは、政治的にも軍事的にもなお弱く、世界の舞台で決定的な影響力を行使できる段階にはない。しかし、それでも、ロシアによるウクライナ侵攻と、アメリカの新たな孤立主義は、ヨーロッパにとって試練であると同時に、前進の契機ともなりうるだろう。

## 国境の不可侵と少数派の尊重

では、どうすべきなのか。残念ながら、いまのところ単純で満足のいく答えはない。この答えが見つからないかぎり、世界は平和に訪れない。最大の難題は、国民が自らの運命を選ぶための枠組みである国民国家に、市場の論理に抵抗する力を回復させつつ、それがナショナリズムや憎悪、全能幻想へと堕ちるのを防ぐことである。

現在、国家は二つの力に引き裂かれている。一見すると正反対だが、実際には互いを補強し合う力でもある。一方では、金融市場に従属し、わずかな資本課税すらできず、資本を呼び込むために、国内や国境地帯に多くの経済特区を設けざるをえない。そこでは社会的・環境的規範は適用されず、税も形骸化する。こうした基盤の上では、人間性共有や社会性共有に基づく政治共同体を築くことは不可能である。

他方で、国家は、権威主義的なナショナル・キャピタリズムとして自己を強化していく。そこでは、非自由主義的で反民主主義的な統治が、人種差別主義や排外主義と結びつく。この二つは同じ現実の表裏であり、互いに強め合っている。国家の分断と客観的な脆弱化は、国家に虚構の権力を求め、あるいは誇示させる。しかし、その権力を現実のものにしようとするほど、資本流動の捉えどころなさや折り合いをつけざるを得なくなる。国家は、その捉えどころなさに向かう手段として、権力についての幻想と錯覚しか持ち合わせていなかったためである。

国民国家、あるいはポスト国民国家の適切な均衡が見いだされるまで、現実的に取れる唯一の立場は、現在の国境は原則として不可侵であると見なす以外に解決策はない。それは例えば、ロシアによるウクライナ侵攻、ルワンダによるコンゴ民主共和国の一部占領、アゼルバイジャンによるアルメニア侵攻、イスラエルによるガザやヨルダン川西岸併合の企図を、明確に否定することを意味する。

同時に、いかなる政府にも、自国の少数派を尊重し、自らの権力を行使するすべての人々に対して、物質的条件・アイデンティティの存続条件を保障する絶対的な義務がある。この原則が徹底されれば、移民をめぐる問題の多くは、解決へと向かうだろう。

## 結論

### 世界市民議会へ

#### AI時代における新しい人文主義へ

人類全体は、非常に強い〈承認〉と〈正義〉への欲求によって動かされている。この欲求に正面から応えないかぎり、私たちは、これから立ちはだかる数々の課題に向き合い、人が安心して生きられる世界、そして生きることそのものが喜びとなる世界を築くことはできない。同様に、この欲求に正面から応えない限り、進行する〈エコサイド〉（大規模な環境破壊行為）や増え続ける専制的な独裁政権にも抗することもできないだろう。ましてや、AIが急速に発展する中、人間の脆弱さを自覚し、自然への配慮を基盤とする新しい人文主義（ヒューマニズム）を説得的に示すことは不可能である。

今日、世界のどの国家も、また既存のどの国際機関も、単独で普遍的な正義の基準を押し付けるほどの力を持ってはいない。しかし、普遍的な正義へのこの強い希求が地球規模で表現され、誰の目にも明らかなく共有された確信〉となったとき、はじめてそれは、統治者や支配的エリートに対して、実効的な力をもつようになる。

#### 漂流する人類の「良心の羅針盤」を求めて

そのためには、二つの条件が不可欠である。

第一に、ポスト新自由主義・ポスト帝国主義・ポスト成長主義の世界を目指すすべての社会運動が、この希求を共同で言語化しなければならない。第二に、その内容を、現代における最も高い道徳的・知的・科学的・宗教的権威者等が引き受け、整理し、統合する必要がある。これらの権威に課される使命は、人類一人ひとりが何を希望してよいのか、そして同時に、何を自らに禁じなければならないのかを示すことである。これらの営みを通じて、混迷を極める現代を貫く新たな世界理解が言語化され、次代を切り拓く世界思想が胎動し始めるのである。

本『新・共生主義宣言』は、社会運動どうしの対話の土台となり、また、北・南・東・西の高次の権威者たちが共同で起草し、宣言すべき〈厳正なる普遍的相互依存宣言〉への出発点となることを願って書かれたものである。本宣言は、歴史的・地理的に多様な文化の違いを最大限尊重しつつも、それを乗り越える必要性を、正面から引き受けている。なぜなら今日、あらゆる文化、あらゆる地域は、すでに完全な相互依存の関係に置かれているからである。私たちは、ともに救われるか、ともに滅びるか、そのどちらかではありえない。

私たちが他の多くの人々とともに実現を目指している、高次の道徳的権威者たちの会合は、やがて世界市民議会（Parlement citoyen mondial）の創設へとつながることを目指している。この世界市民議会は、人類の共通善を願うすべての国際的ネットワークの動員によってのみ成立する。それらのネットワークが議会の構成員を選出し、その一部は抽選によって選ばれる。つまり、参加を望むすべての人が、選ばれる可能性をもつのである。

この議会は、下からの運動と上からの熟議を結びつける、水平的かつ垂直的（ボトムアップかつトップダウン）な過程を経て成立し、市民議会、賢者会議、専門家委員会から構成され、人類の世界的な良心を体現する存在となるだろう。それは、漂流する人類がその進むべき方角を見失わないための、真の＜世界的な良心＞の羅針盤となるはずである。

## 闘う覚悟

しかし、これらすべては、いったいどのようにして現実のものとなりうるのだろうか。それが望ましい、あるいは不可欠だと言うだけでは十分ではない。この新しい世界を生み出すために、実際に行動し、闘う覚悟をもつ個人と集団の力が実際に存在しなければならない。私たちは、すでに存在するさまざまな運動が、気候変動との闘いと並んで、

- ・ 租税回避地の廃絶
- ・ 構造的に根深い腐敗との闘い
- ・ 容赦なく拡大する野蛮さや粗暴な権力への抵抗

を、最優先の課題として自覚することを願っている。もしその個人と集団の力が、自らの意志でこの闘いへと断固として身を投じるのであれば、私たちは失われかけた希望をその時こそこの手に取り戻すことができるはずだ。

その希望に、以下に少しだけ彩りを添えたい。

\*\*\*\*\*

少しだけ新しい世界を夢想しよう。（ただし夢見過ぎないようにしながら）

2050年代の初め、本宣言で示された理念と提案は、世界中の世論に広く浸透した。多くの国際ネットワークによって修正され、補強され

た。本宣言の理念と提案は、今や自明なものとなり、徐々にエリート層や各国の政府も受け入れなければならなくなった。人類が不可避の破滅へと突き進んでいた軌道は反転し、また大きく修正された。そして2050年、世界は次のような姿を見せている。

市民団体やNGOの飛躍的な増加によって、地方・地域・国家・国際のあらゆる水準で、かつてない民主的な創意が花開いている。

不平等が大幅に縮小したことで、公共サービスと共有財（コモンズ）は再生し、教育・医療・司法・安全への実効的な権利が、すべての人々に保障されている。

最低所得の保障によって、貧困は完全には消えていない（そもそも消え去ることは可能なのか？）ものの、誰も悲惨な状況に追い込まれることはなくなった。

厳格な社会的・環境的基準が適用され、企業活動は共通善と結びついている。社会的・連带的・環境配慮型の経済基盤によって、人々は真の<成長なき繁栄>を謳歌するようになった。

経済の過熱にブレーキがかかったことで、予想に反してパリ協定の目標はほぼ達成された。地球温暖化は2度以上の上昇を抑えられ、これ以上進行することはない。

居住不可能と思われていた国々も、再び完全に居住可能な場所となった。

女性と男性、さまざまな性別やジェンダーの関係はより平和なものとなり、互いの価値を認め合い、違いを超えて尊重と親密さを分かち合っている。男性優位主義（マチズモ）や人種差別主義も、消滅へと向かっている。

世界を脅かしてきた国家間の大規模な紛争は、世界市民議会の仲裁によって解決へと導かれ、その権威を疑う者はもはやいない。

## 具体的ユートピア

このような争いの少ない社会の姿は、たしかに想像の世界、ユートピアのように見えるかもしれない。しかしそれは、空想のユートピアではない。具体的なユートピアである。ここで描いた希望の中に、実現不可能なものは一つもない。この宣言の目的は、＜望ましいもの＞から＜可能なもの＞へ、そして＜可能なもの＞から＜現実＞へと至る、実行可能な道筋を描くことにある。

この転換は、急進的でなければならないが、同時に、私たちが望む世界の先駆けとなるものであるならば、穏健的でなければならない。野蛮に対抗するために、野蛮を用いることはできないからである。穏健でありながら根源的であり、変革的かつ進化的であり、民主的であり同時に創造的であること。それが、この転換に求められているものである。私たちは、社会、文化、経済、政治、そして私たち自身を、同時に変えていかなければならない。

## いま、ここから始まる＜共生＞へのプロジェクト

まずは、私たち自身の手から始めよう。既存のシステムのわずかな隙間に、共に生きるための共生コミュニティを、別のあり方に交替できる社会を、連帯にもとづく分かち合いの経済を、人を真に解き放つ文化を育てていこう。参加によって支えられる新たな民主主義を、ともに創り出していこう。

*Yes, we can!* そう、私たちならできる！もし私たちが、それぞれの考えと理想を、強さと弱さを、そして希望と不安を分かち合い、未来を先取りする変革のプロジェクトへと結集するならば、私たちには世界を変える力が湧いてくる。ここに描いたユートピアを単なる夢で終わらせてはならない。この変革を現実のものとするために、いま、この場所から歩みだそう。2050年という未来へ向かうために、今、切実に求められていること。それは、できるかぎり多くのネットワークや組織とともに、ここで提案した構想、あるいはそれに代わる別の提案について、合意を形成していくことである。どの提案も、決して非現実的なものではない。それらは一つひとつが、私たちがこの世界で実現を望んでいる体系的な変革の輪郭を描き出しているのである。

## 追伸

では、読者のみなさんには、どんなことができるでしょうか。

もしこの新しい宣言に共感してくださるなら、まずは自らを＜共生主義者＞（コンヴィヴィアリスト）と名乗り、そのことを周囲に伝えてください。あなたがす

でに取り組んでいる、共通善に向けた活動を、共生主義の精神に根ざしたものと  
して、あらためて位置づけてみてください。

友人や隣人、同僚とともに、＜共に生きるための語らいの場＞を開くのもよいで  
しょう。共生の原則について語り合い、その倫理的・政治的な意味を考えてみる  
のもよいでしょう。たとえば、あなたの住む場所で＜よりよく生きる＞ために欠  
かせない大切な一歩は何か。あるいは、あなたの職場の雰囲気や働きやすさを改  
善するために、何ができるのか。

あなたの考えや提案は、どんな小さなものであっても歓迎されます。それらはす  
べて、次のサイトで共有され、受け止められます。

<[www.convivialisme.org](http://www.convivialisme.org)>

また、次のアドレスで、本宣言への署名（氏名）を行うこともできます。

[jesigne@convivialisme.org](mailto:jesigne@convivialisme.org)

世界を変えるとは、遠くの誰かに任せることではありません。あなたが自ら考  
え、語り、動き始めることから、すべては始まります！